

# 多重債務者対策をめぐる現状及び施策の動向

2022年12月20日  
金融庁/消費者庁

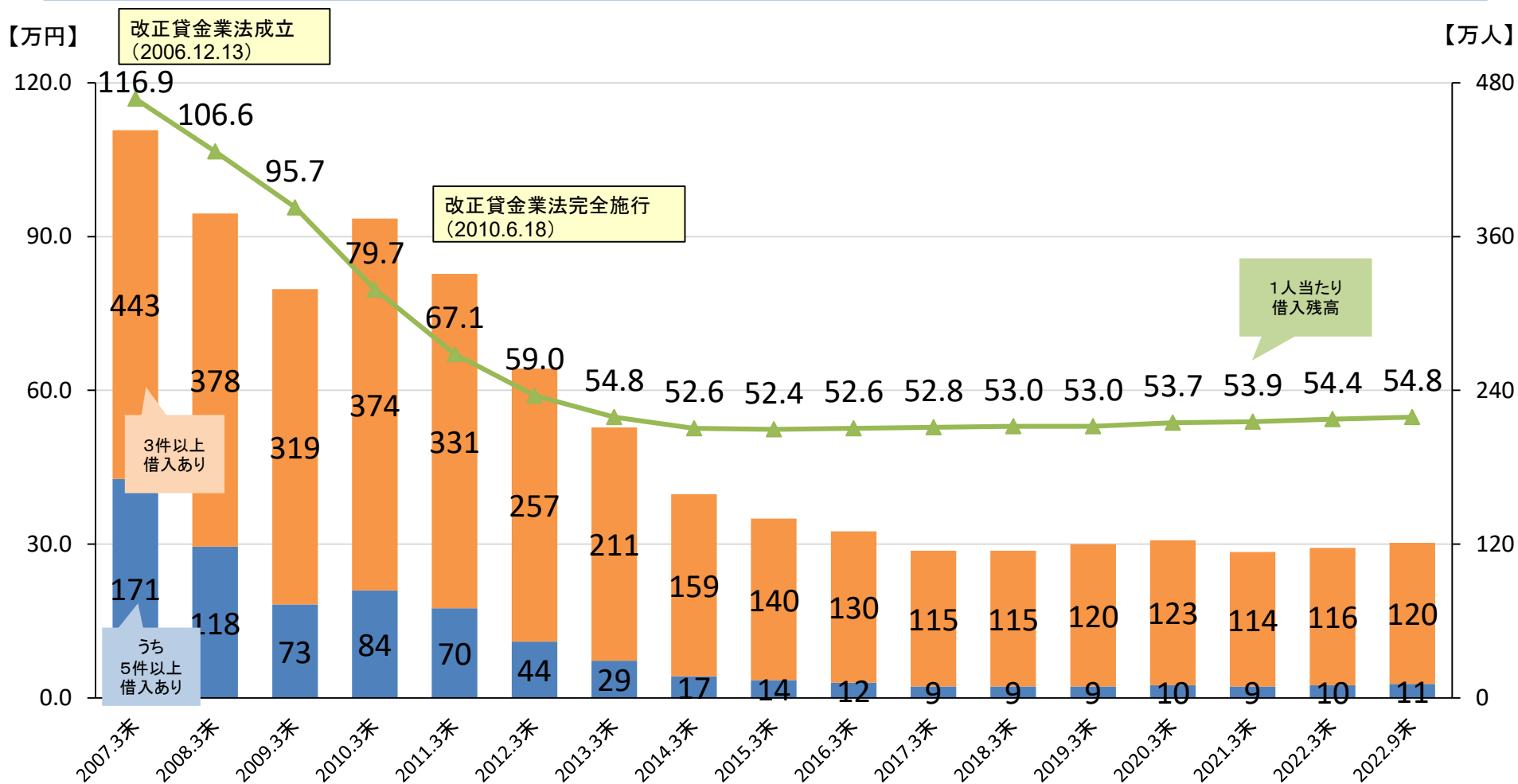
# 目次

1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び  
複数件の借入残高がある人数の推移 ……1
2. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況 ……4
3. 新たな手口のヤミ金融等への対応 ……6
4. 銀行カードローンについて ……7

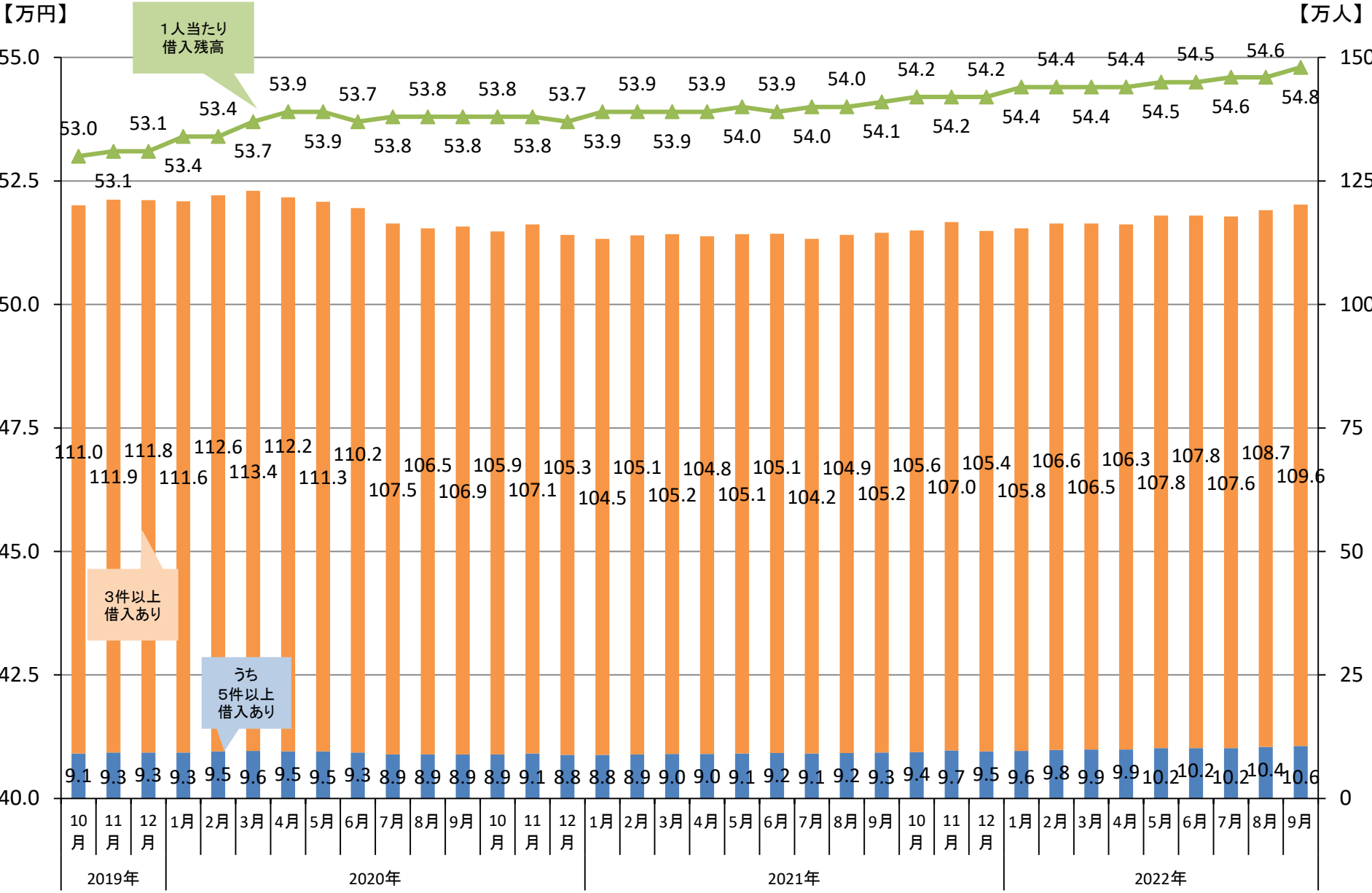
# 1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移

多重債務問題・・・貸金業を営む者による貸付けに起因して、多数の資金需要者等が重畳的又は累積的な債務を負うことにより、その営む社会的経済的生活に著しい支障が生じている状況をめぐる国民生活上及び国民経済の運営上の諸問題をいう。（改正貸金業法附則第66条）

多重債務者・・・消費者金融等からの複数債務を抱える債務者や返しきれない債務を抱える債務者



# 1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移②



# 【参考】「多重債務者相談強化キャンペーン2022」の実施

## 実施内容（令和4年9～12月）

- 都道府県、弁護士会、司法書士会及び中小企業団体による無料相談会の開催
- 生活困窮者自立相談支援事業の相談窓口との連携
- 地方自治体や財務局等の常設相談窓口の周知徹底
- ヤミ金等の利用防止に係る周知・広報
- ギャンブル等依存症に関する相談拠点との連携方法等を整理した対応マニュアルの情報提供

## 多重債務相談窓口の周知

- 多重債務者相談強化キャンペーン期間に実施しているポスターの掲出、リーフレットの配布・設置に加えて、金融庁広報誌（アクセスFSA）・Twitterへキャンペーン内容を掲載し、相談対応を必要とする方々への無料相談会や常設の相談窓口の周知・広報を実施。

### <Twitter>



### <ポスター>



### <金融庁広報誌（アクセスFSA）>

**お知らせ**

#### 多重債務者相談強化キャンペーン2022の実施

多重債務者対策本部（本部長：金融担当大臣）では、全国の地方公共団体等における多重債務相談体制の強化についてのキャンペーンを毎年度実施しています。

多重債務者問題は一時に比べ落ち着きを見せられていますが、多額の借入残高を有する層は現在も相当数存在し、継続的に対策を講じていく必要があります。

このため、本年度も引き続き、多重債務者対

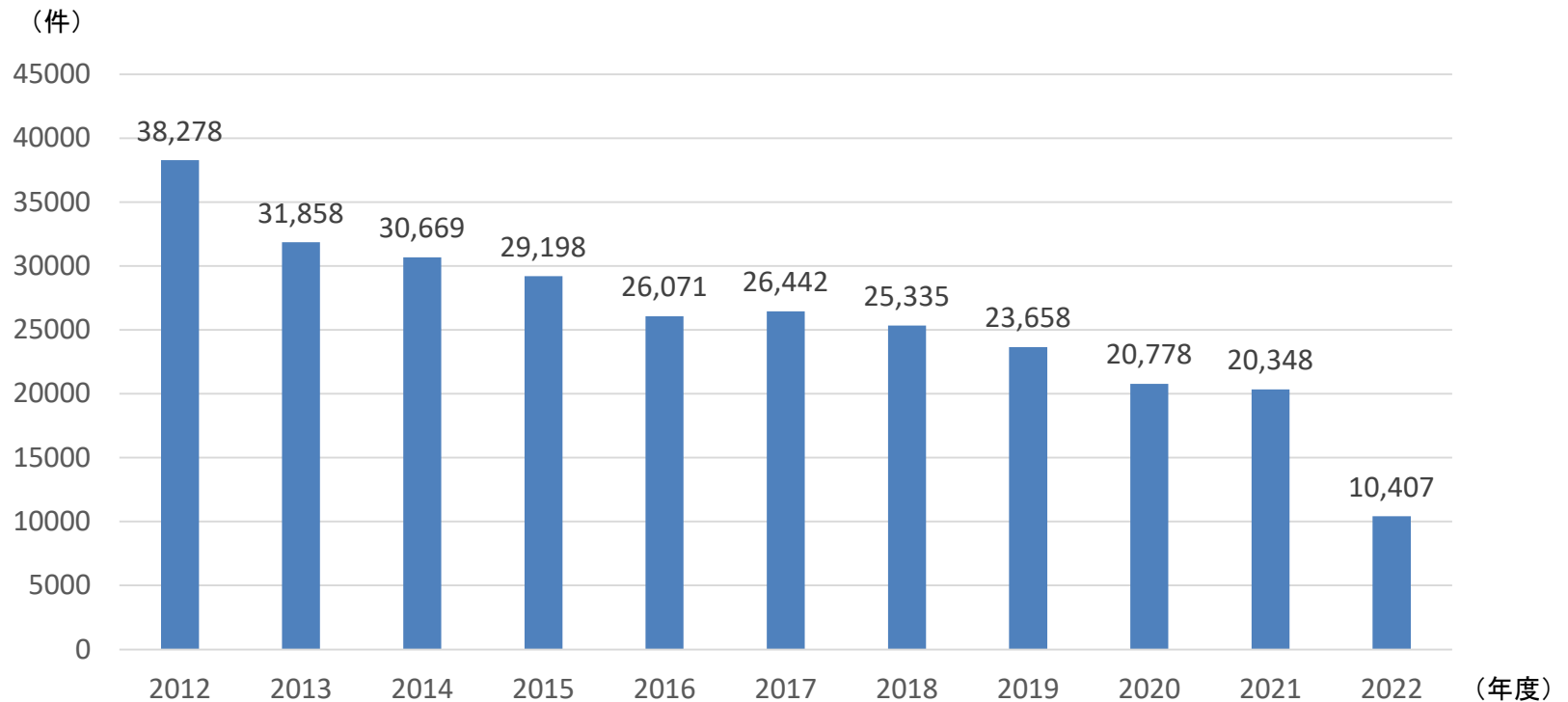
取り組んでいます。借金の返済などにお困りの方は、お気軽にご相談ください。また、周りにお困りの方がいらっしゃいましたら、当キャンペーンをご紹介いただければ幸いです。

無料相談会の日程はこちら  
<https://www.fsa.go.jp/policy/kashikin/index.html> をご覧ください。

また、金融庁のホームページでは、自らに浪

## 2. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(1)

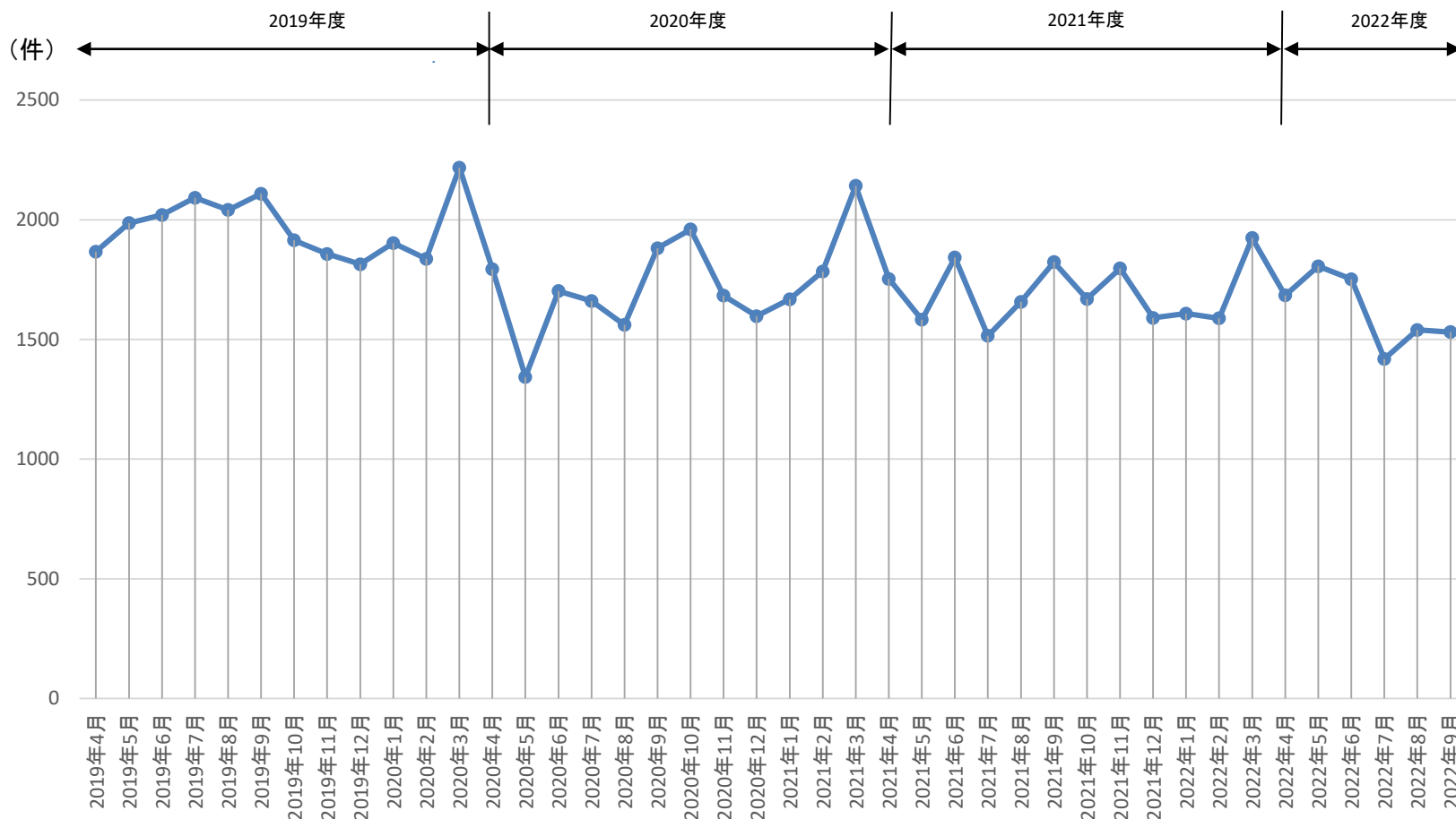
### 1-1. 相談件数(受付年度別推移)



(注)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク)を通じて全国の消費生活センターから寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2022年10月31日登録分まで)。

## 2. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(2)

### 1-2. 相談件数(受付月別推移)



(注)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク)を通じて全国の消費生活センター等から寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2022年10月31日登録分まで)。

### 3. 新たな手口のヤミ金融等への対応

#### ■ 新たな手口のヤミ金融（商品の売買を装う貸付け等）に関する注意喚起の推進

- 広く一般への注意喚起を行うため、LINE広告を活用
- 金融庁広報誌（アクセスFSA11月号）にも注意喚起の記事を掲載

#### ■ SNS個人間融資に関する悪質な書込みへの直接返信の実施

- Twitter及びInstagramにおいて個人間融資の勧誘を行っている悪質な書込みに対し、金融庁公式アカウントから直接返信することで、個別にも注意喚起

#### ■ 注意喚起の実施例

LINE広告（イメージ）

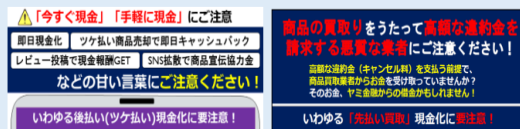


（2022年11月～12月に配信）

金融庁広報誌の抜粋  
（アクセスFSA）



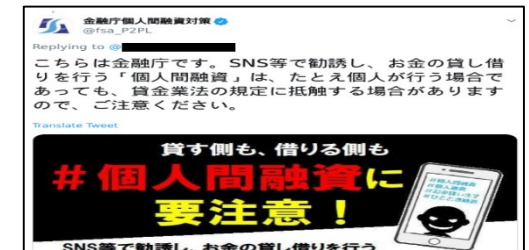
しかし、ヤミ金融業者は、手を変え品を変え、ヤミ金融ではないように装って、インターネットやSNSにはびこっていると言われています。以下に、皆さまに気をつけてほしい手口を紹介します。



金融庁は、ヤミ金融による消費者被害を1件でも多く予防するため、今後も、ヤミ金融の注意喚起に関する周知・啓発を積極的に行ってまいります。

（2022年11月7日発行）

#### ■ 直接返信の例



#### ■ 直接返信の実施状況

（2022年11月末日時点）

直接返信数：1,070件

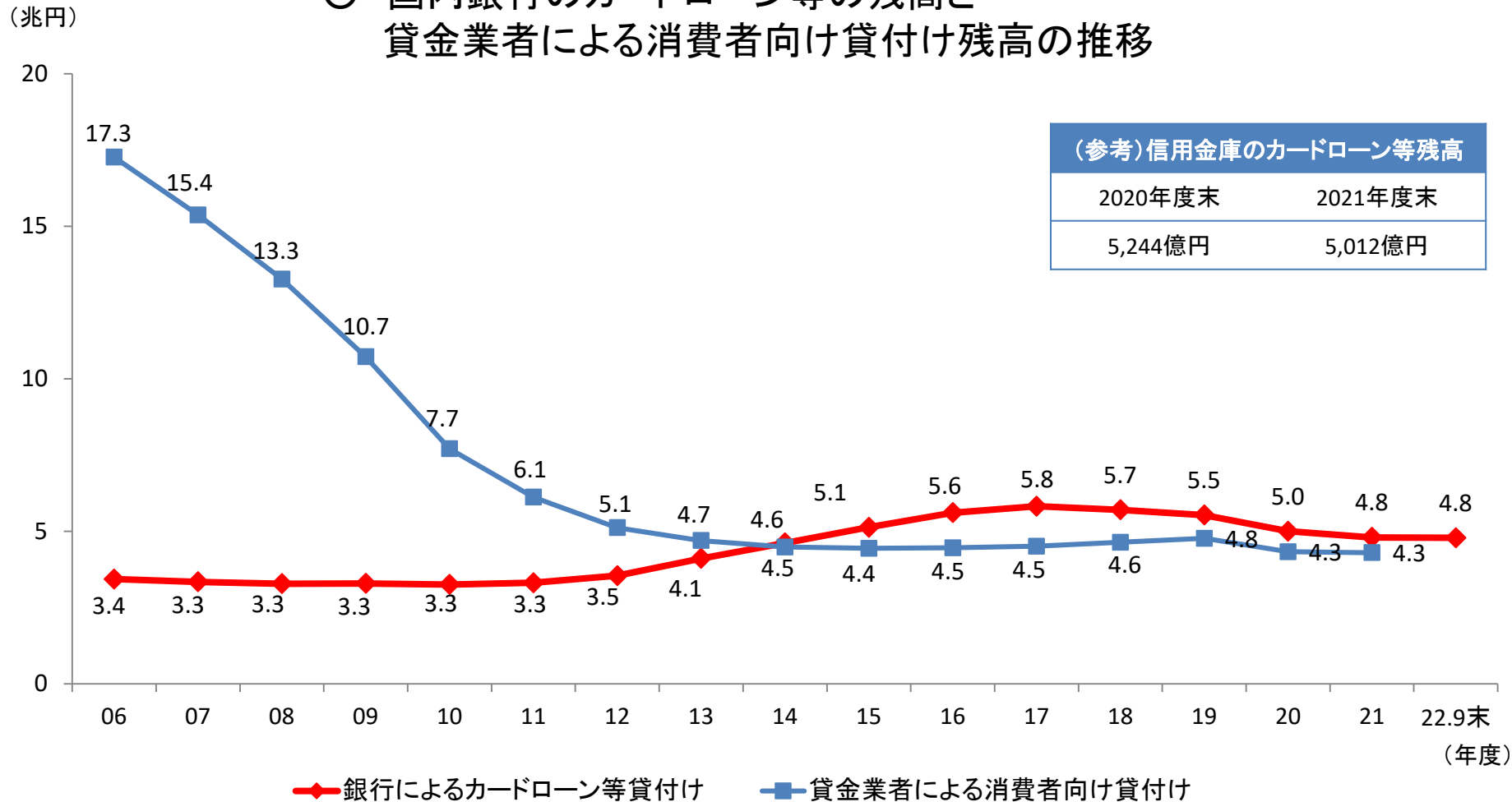


- アカウント削除又は凍結：850件（79.4%）
- 投稿が削除されたもの：56件（5.2%）



## 4. 銀行カードローンについて

○ 国内銀行のカードローン等の残高と  
貸金業者による消費者向け貸付け残高の推移



(注)「カードローン等」は、カードローン(当座貸越方式)、応急ローンおよびカードキャッシングの合計。

(出典)金融庁「貸金業関係資料集」、日本銀行時系列統計データより、金融庁作成

# (参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高

(参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高								
2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年9月末
1,561億円	1,904億円	2,398億円	2,906億円	3,275億円	3,394億円	3,197億円	3,122億円	3,137億円

(注1)カードローン保証業務を行っている貸金業者28先(連結子会社含む)の合計額

(注2)上記貸金業者等のカードローンに係る債務保証残高(2022年9月末)は、3.7兆円

(注3)一部、カードローン以外の求償権(証書貸付等)を含む

(注4)一部の貸金業者において集計誤りがあったため、前回資料から、2021年度末の残高を微修正(3,123億円→3,122億円)